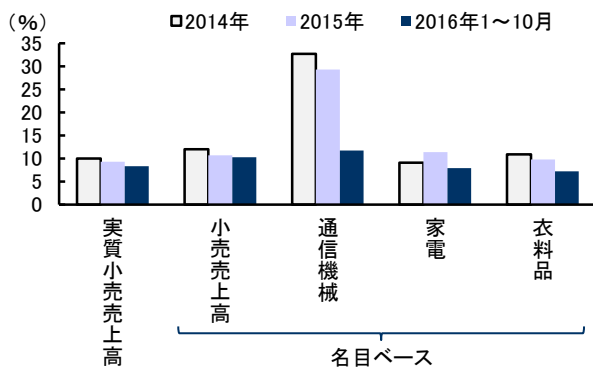


増勢が鈍化する中国の個人消費

— 消費比率引き上げによる構造改革が困難に —

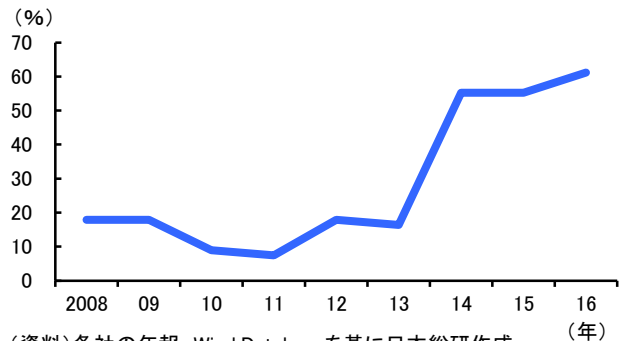
- (1) 中国では、個人消費の増勢が鈍化。2016年1～10月の実質小売売上高は前年同期比8.3%増と、2015年通年の前年比9.3%増から▲1.0%ポイント低下（図表1）。インターネット販売は割安さなどが評価されて、1～10月の売上高が同24.9%と高い伸びを維持しているものの、上場小売企業の6割は売上高が前年から減少（図表2）。
- (2) この背景には、企業部門の構造調整による雇用所得環境の悪化。7～9月期の求人数は前年同期比▲6.1%と7四半期連続で減少。企業収益の鈍化から所得環境も徐々に悪化し、1～9月の全国1人当たり実質可処分所得は同6.3%増と、伸び率は2015年通年の前年比7.4%から低下（図表3）。今後も所得環境の厳しさから、個人消費の減速が続く見通し。
- (3) 分配面に着目すると、1人当たり可処分所得の伸び率が同GDPの伸び率と同水準へ低下しており、労働分配率の上昇がストップした公算大。成長率が鈍化傾向をたどるなか、過剰債務などバランスシート調整に苦しむ企業が、人件費抑制に動いている模様。
- (4) 中国では、GDPに占める固定資本形成の比率を引き下げる一方、個人消費の比率を引き上げることで成長のモデルを消費主導へ切り替えていくことが、中長期的に目指す構造改革の方向性。ところが、所得環境が悪化すれば、「投資から消費へ」の動きが頓挫し、持続可能な成長モデルに移行できない恐れがあり、中長期的観点からも正念場を迎えている状況。

(図表1) 小売売上高(前年比)



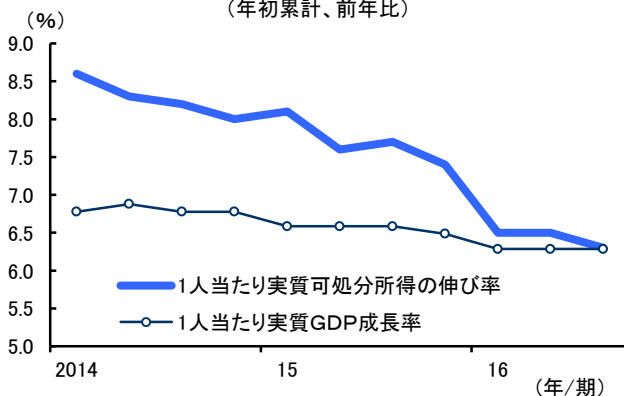
(資料) 国家統計局「社会消費品零售総額」「居民消費価格」
(注) CPIで実質化。

(図表2) 売上高が前年割れの小売企業の割合



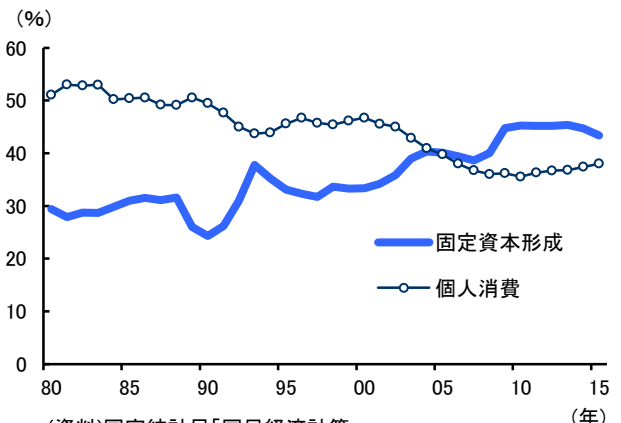
(資料) 各社の年報、Wind Databaseを基に日本総研作成
(注1) 2016年8月31日時点で株式上場している小売企業67社のデータ。
(注2) 直近値は2016年1～6月の値。
(注3) 節約令の発表は2012年11月。

(図表3) 実質可処分所得と実質GDP
(年初累計、前年比)



(資料) 国家統計局「全国居民人均可支配收入」「国民経済計算」を基に日本総研作成

(図表4) 固定資本形成と個人消費の対GDP比



(資料) 国家統計局「国民経済計算」